

デジタル金融の世界を切り拓く

CAICA DIGITAL REPORT 2025

[2024年11月1日 — 2025年10月31日]

CAICA DIGITAL 理念

CAICA DIGITALは、社員一人ひとりの個性を尊重し、
技術・経験等から培われたあらゆる英知を結集して、
お客様に満足度の高いサービスを提供することにより、
人々の豊かな生活の実現に貢献します。

CAICA DIGITAL 行動指針

1. 私たちは、新しい価値創造と革新にチャレンジします。—— 価値創造、革新、挑戦
2. 私たちは、プロフェッショナルとして喜ばれる仕事を追求します。—— プロフェッショナル、顧客志向
3. 私たちは、チームワークを大切にし、一丸となって取り組みます。—— チームワーク、協働
4. 私たちは、仕事を通じて自己実現を目指します。—— 自己実現
5. 私たちが、自ら会社を創り上げます。—— 主体性

目次

CAICAグループ組織図	1	OUR GOVERNANCE	
沿革	2	役員一覧	15
経営方針	3	サステナビリティ	16
CEOメッセージ	4	コーポレート・ガバナンス	17
グループ各社の紹介		FINANCIAL & CORPORATE DATA	
CAICAテクノロジーズ	8	財務ハイライト(連結)	18
カイカフィナンシャルホールディングス	10	会社概要	19
ネクス	11	株式情報	20
善光総合研究所	12		
特集	13		

CAICAグループ組織図

2026年2月6日現在

SI(システムインテグレーション)から ソリューションサービスへの転換

ネクス及び善光総研の子会社化でDXを加速



*EWARRANT FUND LTD.保有30.0%含む

(注)株式会社善光総合研究所は、2025年12月23日の取締役会決議および2026年1月29日の株主総会決議に基づき、2026年2月6日付で株式交付により連結子会社化いたしました。

沿革

2025年10月31日現在

グループ再編・IT金融加速期 (2020-現在)

2025年 事業構造を見直し、サービスソリューションの比率を拡大

- 10月 株式交換により株式会社ネクスを完全子会社化
- 5月 連結子会社である株式会社カイカファイナンス清算
- 3月 EWARRANT INTERNATIONAL LTD.清算終了
- 2月 株式会社クシムとの資本業務提携を解消

2024年 9月 子会社の株式会社CAICAデジタルパートナーズ清算終了

2023年 不採算事業から撤退、筋肉質な組織へ

- 12月 子会社のカイカ証券株式会社を株式会社EWJに商号変更
- 11月 子会社のカイカ証券株式会社の第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止
- 10月 子会社の株式会社カイカエクスチェンジホールディングス(現 株式会社ネクスデジタルグループ)の全保有株式を譲渡
- 2月 EWM(HONG KONG) LIMITED 清算終了

2022年 Web3事業に参入

- 11月 株式会社カイカフィナンシャルホールディングスがNFTローンチパッド(一次販売)の「Zaif INO」の運営を開始

- 2021年 12月 子会社の株式会社カイカフィナンシャルホールディングスを通じて株式会社フィスコ・キャピタルの全株式を取得し、連結子会社化、商号を株式会社カイカファイナンスに変更
- 11月 株式会社CAICAから株式会社CAICA DIGITALに商号変更
- 11月 会社分割により金融サービス事業を統括する中間持株会社として株式会社カイカフィナンシャルホールディングスを設立

CAICA(カイカ)ブランドへの統一

- 11月 子会社のeワラント証券株式会社をカイカ証券株式会社に商号変更
- 11月 子会社の株式会社Zaif Holdingsを株式会社カイカエクスチェンジホールディングスに商号変更
- 11月 子会社の株式会社Zaifを株式会社カイカエクスチェンジに商号変更
- 11月 子会社の株式会社Zaif Capitalを株式会社カイカキャピタルに商号変更
- 8月 株式交付により株式会社Zaif Holdingsの株式を追加取得し、出資比率を83.76%に引き上げ
- 3月 株式会社Zaif Holdings株式を40.72%を取得し実質支配力基準により連結子会社化
これに伴い株式会社Zaif Holdingsの子会社である株式会社Zaif及び株式会社Zaif Capitalを連結子会社化
- 3月 持分法適用関連会社である株式会社ネクスの全株式を譲渡
- 2月 株式会社フィスコとの資本業務提携を強化

2020年 IT金融企業としての更なる深化

- 11月 企業サポートプラットフォームの運営事業等を担う株式会社CAICAデジタルパートナーズを設立
- 3月 株式会社カイカが持株会社制へ移行、株式会社CAICAに商号変更
- 3月 株式会社カイカが会社分割(吸収分割)により、情報システム事業を株式会社CAICAテクノロジーズに承継

事業拡大・変革期 (2009-2019)

2019年 IT金融企業へ変革

2018年 金融事業に参画

- eワラントグループを子会社化
- 株式会社フィスコデジタルアセットグループ(現 株式会社ネクスデジタルグループ)を持分法適用関連会社化

2017年 2月 株式会社SJIから株式会社カイカに商号変更

2016年 フィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンや暗号資産に注力

2009年 7月 国内会社を統合し、株式会社SJIに、商号変更

創業・上場期 (1969-2008)

2003年 3月 日本証券協会に株式を店頭登録

1989年 株式会社サン・ジャパン(SJI)を設立。ソフトウェア開発業務を開始

1969年～2008年 国内各社を経営統合し成長

経営方針

2026年10月期の方針

ITサービス事業

■ DXソリューションサービスによるSIビジネスの伸長

金融サービス事業

■ 既存Web3事業の拡大

■ M&Aによる事業拡大

IoTソリューションを提供するネクスの子会社化及び
介護DXソリューションを提供する善光総研の子会社化により、
労働集約型ビジネスからソリューションサービス型ビジネスへの転換を推進

2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

	FY2025実績	FY2026予想	売上高・営業利益予想(百万円)	
売上高	5,195百万円	6,166 百万円	売上高	営業利益
営業利益	70百万円	107 百万円	5,195	70
経常利益	76百万円	107 百万円	6,166	107
親会社株主に帰属する 当期純利益	166百万円	91 百万円	2025年 10月期	2026年 10月期

(注) 2026年10月期の連結業績予想には、2026年2月6日付で株式会社善光総合研究所が株式交付により連結子会社化されたことに伴う影響は反映されておりません。

経営方針

当社グループは、時流を捉え、革新的な事業を創造することを目指しています。数多くの金融システム構築で培った知見と最先端のテクノロジーに、金融事業のノウハウを融合させたサービスを提供し、デジタル化が進む社会の中で金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致した企業グループとして革新的なサービスを生み出していきたいです。

経営環境に対する認識

当社グループが創業以来手掛けてきたシステム開発事業(Sier事業)は、DX化の進展により、事業構造が大きく変容していくものと考えており、近い将来、業界再編が加速し、劇的な変革に迫られるシナリオも想定しております。これらをふまえ、当社グループでは、50年以上蓄積してきた金融機関向けシステム開発の知見を基に2016年よりフィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーン事業に注力し、2022年にはWeb3事業に参入いたしました。

新たな事業会社の獲得、 M&Aの加速により、 SIerからソリューションサービス企業へ

CEO 代表取締役社長
鈴木 伸



※本インタビューは、2026年2月5日に実施したものです。

事業構造転換のフェーズへ

2025年10月期は、当社グループにとって大きな転換点となりました。

これまで当社はSI事業を中心に成長してきましたが、今後はソリューションおよびサービス型のビジネスへと事業構造を転換していくフェーズに入ったと考えています。

SI事業は安定した収益基盤であり、当社グループの強みでもあります。しかしながら、労働集約型のビジネスモデルであるため、企業価値を長期的に高めていくためには、より付加価値の高いソリューションやサービスの比率を高めていく必要があります。

そのため現在は、SIを基盤としながら、自社ソリューションやプラットフォーム型ビジネスを拡大する経営戦略を打ち出しています。

その象徴的な取り組みが、ネクストと善光総合研究所の子会社化です。

グループ再編により「垂直統合モデル」を構築

2025年10月には株式会社ネクスを、さらに2026年2月には株式会社善光総合研究所をM&Aにより子会社化しました。

この2社のグループ入りによって、当社グループは

- IoTによるリアルデータの取得
- AIによるデータ分析
- ブロックチェーンによる信頼性確保
- セキュリティによる安全性担保

といった技術を組み合わせた、データ価値創出の垂直統合モデルを構築することができました。

私たちは単なるIT企業ではなく、Web3時代の社会インフラを支える企業へ進化していきたいと考えています。その意味でも、このグループ再編は大きな意味を持つものです。

なお、当期にはM&Aに伴うのれんの一括償却を実施しましたが、これは会計処理でありキャッシュアウトを伴うものではありません。将来リスクを早期に解消したことで、より健全で筋肉質な財務基盤を確立できたと考えています。

社会課題を解決する重要な介護DX事業

善光総合研究所との連携で特に注力しているのが、介護DXです。

日本の介護業界では人手不足が深刻化しており、業界全体として労働集約型で収益性も高くないという構造的な課題を抱えています。また、DX化も十分に進んでいるとは言えません。

私たちは、ITの力を活用することで、この社会課題の解決に貢献できると考えています。

例えば、AIやIoTを活用することで

- 見守り業務の効率化
- 事務作業の自動化
- データを活用した介護サービスの高度化

を実現することができます。

善光総研は、国内最大級の社会福祉法人である善光会の研究部門から独立した組織であり、介護現場に関する非常に深い知見を持っています。その知見にIT技術を融合させたスマート介護プラットフォーム「SCOP」を提供しています。

SCOPは一度導入されると介護施設の業務インフラとして機能するため、継続性の高いストック型ビジネスとして成長する可能性があります。



また、蓄積されたデータを活用することで、今後はコンサルティングサービスメニューの拡張など新たな事業展開も期待できます。

さらに、善光総研が持つ行政や自治体とのネットワークを活かし、介護DXのデファクトスタンダードの確立を目指していきたいと考えています。

ネクストとの連携で「Web3型IoTソリューション」が始動

もう一つの重要なテーマが、ネクストとの連携によるWeb3型IoTソリューションです。

当社グループはこれまで、ブロックチェーン、AI、セキュリティといった先端技術の研究開発を進めてきましたが、IoT領域では遅れをとってきました。

今回、ネクストがCAICAグループに加わったことで、通信デバイス技術を取り込むことができました。これにより、リアル世界のデータを取得する入口から、そのデータを価値に変えるところまで、グループ内で完結できる体制が整いました。

現在はネクストと共同で、「Web3型IoT統合ソリューション構想」におけるPoC(概念実証)を進めています。

IoTデバイスで取得したデータの真正性をブロックチェーンで保証する仕組みを構築することで、信頼性の高いデータ基盤を実現することができます。

この技術は、物流管理、産業インフラ、経済安全保障などといった幅広い分野で活用できる可能性があります。

Web3×IoTにより実現する「信頼できるデータの利活用社会」

Web3とIoTをリアル社会に導入する最大の価値は、データの信頼性を担保できることです。

例えば、介護現場の業務エビデンス、工場の稼働証明、物流の運行記録などを改ざんできないデータとして管理することが可能になります。

当社グループは、ネクストを通じて通信デバイスという「物理的な接点」を持っています。このデータ取得の入口から、ブロックチェーンやAIによるデータ活用までをグループ内で一貫して提供できる点は、大きな競争優位になると考えています。

またWeb3の分散型の考え方は、個人が自分のデータを自ら管理し、自分のデータをもとに、必要なサービスを受け取り、また第三者に提供することも可能な社会を実現するものでもあります。こうした新しいデータ社会の基盤づくりにも、私たちは貢献していきたいと思っています。

NFT事業は「クリエイター支援型ビジネス」へ進化

Web3領域ではNFT事業にも継続的に取り組んでいます。

審査制NFTローンチパッド「INO Fine」は、当初はNFTの販売プラットフォームとしてスタートしましたが、現在はクリエイター育成型ビジネスへと進化しています。

具体的には、漫画家志望者を支援するNFT漫画プロジェクトを進めており、クラウドファンディングなどを活用しながら新しいIPビジネスの形を模索しています。

さらに現在は、アフリカの若い漫画家が日本市場でのデビューを目指す「NFT漫画プロジェクト in Africa」もスタートしました。

ITを通じて若いクリエイターの可能性を広げることも、私たちが取り組む社会的価値の一つだと考えています。

ガバナンスを強化し、グループシナジーを最大化

2025年から2026年にかけてのグループ再編は、当社にとって大きな節目となりました。

祖業であるITを核としながらも、現在は事業ポートフォリオを

SI中心 → ソリューションサービス中心

へと転換する過程にあります。

今後は、新たなM&Aやグループシナジーの創出を通じて、ソリューションサービスビジネスの比率をさらに高めていく考えです。

当社はこれまで、多くの子会社をグループに迎えながら新規事業を推進してきました。その経験を活かし、ガバナンスをしっかりと機能させながら、グループ全体のシナジーを最大化していきます。

CAICAグループの技術力や専門性を結集することで、他社にはない独自のソリューションを創出していきたいと考えています。

今後の成長に、ぜひご期待いただきたいと思います。

CAICA Technologies Inc.

株式会社 **CAICA テクノロジーズ**

<https://www.caica-technologies.co.jp/>

SIから「DXソリューションサービス」への進化

CAICAテクノロジーズは、コンサルティングから保守・アフターケアまでの一貫体制を基盤としています。
 長年培ったSIの実績を土台に、より付加価値の高い
 「DXソリューションサービス」への事業構造の転換を推進しています。

DXソリューションサービスを開始し、「フルSI」へ拡大！

コンサルティング	DXソリューション	HCLSoftware : HCL BigFix, HCL AppScan, HCL Domino, HCL Volt MX, HCL Unica など PEGA: Pega Infinity™ (Pega Platform™, Pega Customer Decision Hub™, Pega Customer Service™, Pega Sales Automation™)	労働集約型ビジネスから ソリューションサービス型 ビジネスへ移行
設計	DXソリューション		●IoTソリューション提供 ネクス ●介護DXソリューション提供 善光総合研究所
プロダクト販売	DXソリューション		
追加システム開発	従来		
導入サポート	従来		
保守・運用	従来	従来	これまでCAICAテクノロジーズが 主に手掛けてきたITサービス

ITサービス事業

CAICAテクノロジーズは、ブロックチェーンなどの最先端技術と豊富な開発実績を基盤に、自社開発のITサービスを展開しています。革新的なソリューションにより、企業のDXを加速させ、競争力強化に貢献します。

HCL Domino HCL Volt MX HCL BigFix HCL AppScan HCL Unica Pega Infinity™	ブロックチェーン 新規ビジネスやPoC実施、 システム開発に活用可能 	NFTプラットフォーム NFTの発行・流通が可能な プラットフォームを提供 	Gu-Gu(ブロックチェーン) 「ありがとう」「いいね」の気持ちを トークン化する 企業価値向上ソリューション 
	暗号資産交換所の システム構築の実績例 高度なセキュリティ要件を満たす 暗号資産交換所システムを構築 	テレワーク・クイックスタート 安全・安心なテレワーク環境を ヒアリングから最短3日で提供可能 	セキュリティ診断サービス 高度なセキュリティ要件の 対応実績から最適なセキュリティ ソリューションを提供 

SI事業

CAICAテクノロジーズは、金融、ポイント・決済、公共・官公庁、EC・通販等、様々な業界領域で業務ノウハウを培ってきました。それを基に、システムの企画検討段階から、設計・構築フェーズ、運用・保守フェーズに至るまで総合的な対応が可能です。フロント系やバックオフィス系から基幹系システムまで最適なシステムを提供いたします。



金融

金融業界では、銀行、生保、損保、証券等、多岐にわたる豊富な実績があります。コンサルタント/SEがお客様の視点に立って提案し、デザイン思考で業務最適化を図ります。



ポイント・決済

ポイント・決済領域ではフィンテックの知見を駆使し、お客様のデジタルマーケティング、キャッシュレス戦略を支援します。



EC・通販

EC・通販業界において、基幹システムからO2O、決済、アプリ等の周辺システムまで豊富な開発実績があります。ユーザー目線の設計で快適な通販業務をサポートします。



公共・官公庁

公共・官公庁領域では、電力・ガス関係や官公庁関連の業務管理システム、各種申請システムの実績が豊富です。ニーズに応じた高品質なシステム開発をいたします。



DXソリューション

HCL Softwareとの提携により、ローコード開発基盤「HCL Volt MX」を活用。高度な業務アプリの高速構築と、お客様による内製化支援を推進します。

主要取引先

アクセンチュア株式会社
 東京海上ダイレクト損害保険株式会社
 株式会社AIT
 株式会社エクサ
 エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社
 NTTドコモビジネス株式会社
 NTTドコモソリューションズ株式会社
 株式会社NTTデータ
 株式会社NTTデータ
 ファイナンシャルテクノロジー
 NTTデータソフィア株式会社
 株式会社NTTデータ東北
 株式会社NTTデータ・
 ファイナンシャルコア
 NTTデータフォース株式会社
 株式会社NTTデータフロンティア
 株式会社NTTデータ・ニューソン
 NTTテクノクロス株式会社

株式会社NTTドコモ
 株式会社NTTロジスコ
 株式会社オージス総研
 株式会社OKIソフトウェア
 キンドリルジャパン株式会社
 コベルコシステム株式会社
 コベルコソフトサービス株式会社
 株式会社Zaif
 JBCC株式会社
 全日本空輸乗員組合
 SOMPOシステムズ株式会社
 株式会社地銀ITソリューション
 株式会社DTS
 株式会社テブコシステムズ
 株式会社電通総研
 東京海上日動火災保険株式会社
 東京海上日動システムズ株式会社
 東京海上ディーアール株式会社

株式会社東邦システムサイエンス
 日新火災海上保険株式会社
 日本アイ・ピー・エム株式会社
 日本電気株式会社
 株式会社日立社会情報サービス
 株式会社日立製作所
 株式会社日立ソリューションズ
 株式会社日立ソリューションズ・
 クリエイト
 株式会社日立ソリューションズ西日本
 富士通株式会社
 富士通Japan株式会社
 三菱総研DCS株式会社
 楽天グループ株式会社
 楽天ペイメント株式会社

(敬称略 五十音順)

CAICA Financial Holdings Inc.

株式会社 **カイカ** フィナンシャル
ホールディングス

<https://www.caica.jp/cfhd/>

INO Fine

株式会社カイカフィナンシャルホールディングスは、
CAICA DIGITALグループにおける金融・Web3戦略の中核を担っています。

2026年2月には、NFTローンチパッドのサービス名称を「INO Fine」へとリブランドし、
厳選された良質なプロジェクトを提供するプラットフォームとしての体制を確立いたしました。

現在は、ブロックチェーン技術と金融ノウハウを融合させたデジタル金融サービスの開発を通じて、
デジタル経済圏の拡大と社会への実用化を強力に推進しています。

NFT事業 (INO Fine)

一次販売に特化した審査制のNFT販売所を開発・運営しています。クレジットカード決済に対応し、
暗号資産を持たないユーザーでも購入可能な利便性の高いプラットフォームです。

Web3関連事業

GameFi(ゲームファイ)などのブロックチェーン技術を活用したプロジェクト支援や、暗号資産に関連
したコンサルティングを展開しています。

カスタマーディベロップメント事業

金融・Web3業界を中心に、専門知識を活かした顧客対応サポートや関係構築支援を提供しています。



NFT漫画プロジェクト

アフリカ・ジンバブエ出身の若手漫画家3名による日本での出版・デビューに向けた挑戦を応援し、NFT販売やクラウドファンディングを通じて支援する取り組みです。この度、各作家の特設サイト(出版応援サイト)をアップデートし、従来の応援プランに加え、作品の魅力をより身近に感じていただける「IPグッズ」の取り扱いを開始いたしました。

NCXX Inc.

株式会社

ネクス

<https://www.ncxx.co.jp/>

先進的な無線通信技術で IoT社会を支える

株式会社ネクスは、長年培ってきた通信技術とデバイス開発のノウハウを核とし、あらゆるモノがインターネットに繋がるIoT社会のインフラを支えています。

フィジカル空間から情報を収集するエッジデバイスや通信モジュールの提供を通じて、グループのDXソリューションにおいて基盤となるデータの創出を担い、社会のデジタル化に貢献します。



UNX-35GL
(5G RedCap USB ドングル)



AIX-01NX
(エッジ AI コンピュータ)



GX410NC
(OBDIIデータ通信端末)

IoT/M2Mデバイス事業

最新の5G規格「5G RedCap」に対応した産業用ルータや、車載用OBD2デバイスを展開。低コスト・省電力な次世代通信環境を提供します。

エッジAIソリューション

端末側でのリアルタイム処理により、通信負荷の軽減と即時性の高い現場判断を可能にします。



垂直統合・運用支援サービス

デバイス提供に留まらず、CAICAグループ各社と連携したシステム構築や運用支援を展開。善光総合研究所が手掛ける介護DXプロジェクト等において、通信インフラとデバイス供給の両面から現場実装を支えます。

Zenkou Research Institute Co., Ltd.

株式会社

善光総合研究所

<https://zenkou-lab.co.jp/>

現場知見×デジタル技術で 介護の未来をデザインする

株式会社善光総合研究所は、2026年2月6日に当社の子会社になりました。

社会福祉法人善光会が掲げる「オペレーションの最適化」と「介護現場におけるデジタル化」のビジョンに基づき、科学的根拠に基づいた介護サービスの標準化を推進しています。

テクノロジーとケアの専門性を融合させることで、介護現場が抱える諸課題の解決と、持続可能な介護提供体制の構築を支援しています。

Care
+
DX



DXプラットフォーム事業(SCOP)

現場のオペレーションを最適化するSaaS型プラットフォーム「SCOP」を提供。データの収集・分析により、ケアの質の向上と業務効率化を両立します。



DX支援・コンサルティング事業

自治体や事業所向けに伴走型支援を展開。ロボット導入や業務フローの見直しにより、現場の生産性向上を実現します。

人材育成事業

「スマート介護士」資格試験の運営やデジタル人材養成研修を通じ、テクノロジーを使いこなせる次世代の介護リーダーを育成します。



Web3型IoT統合ソリューション構想における 通信基盤の確立と決済基盤の始動

当社は、子会社ネクスと推進する「Web3型IoT統合ソリューション構想」において、2025年9月からの全3フェーズを完遂し「信頼できるM2M通信基盤」を確立いたしました。これにより、デバイスが自律的に決済を行う「M2M自動決済」の実現に向けた「ステーブルコイン基盤」のPoC(概念実証)を2026年3月より開始し、次世代M2M経済圏構築の加速を目指します。

● Web3×IoT通信基盤の完成

Web3×IoT通信基盤完成までの3ステップ

フェーズ1

基盤の実装

M2M(機器間自動通信)およびMEC(分散型エッジ基盤)の実装検証。

機械同士が
データをやり取りする
『土台』を構築

フェーズ2

通信の高度化

5G RedCapやMQTT(軽量メッセージ通信プロトコル)を用いた通信の高度化の検証。

最新の5G技術で、
『速く・安く・安定した』
通信にパワーアップ!

フェーズ3

認証の統合【完了】

分散型ID(DID)によるブロックチェーン上での認証統合の検証。

ブロックチェーンで
『正しい機械』であることを証明。
セキュリティを万全に

● ステーブルコイン基盤のPoCを開始

次世代M2M経済圏(ステーブルコイン決済)の始動

完成した通信基盤と「ステーブルコイン基盤」を接続し、デバイスが自律的に決済を行う「M2M自動決済」の実装検証(PoC)を開始。機械が自分で支払いをする、新しい経済の形を目指します。

通信基盤と決済基盤を融合し、自律的な「機械経済圏」の構築へ

フェーズ1

基盤の接続

確立した「Web3型M2M基盤」と「ステーブルコイン基盤」を統合。

完成した通信基盤に、
デジタルなお財布(決済機能)を
ドッキング

フェーズ2

自律決済の検証

スマートコントラクトウォレットを活用し、デバイスによる「M2M自動決済」を実装。

人間を介さず、
機械が自らサービスの対価を
支払い

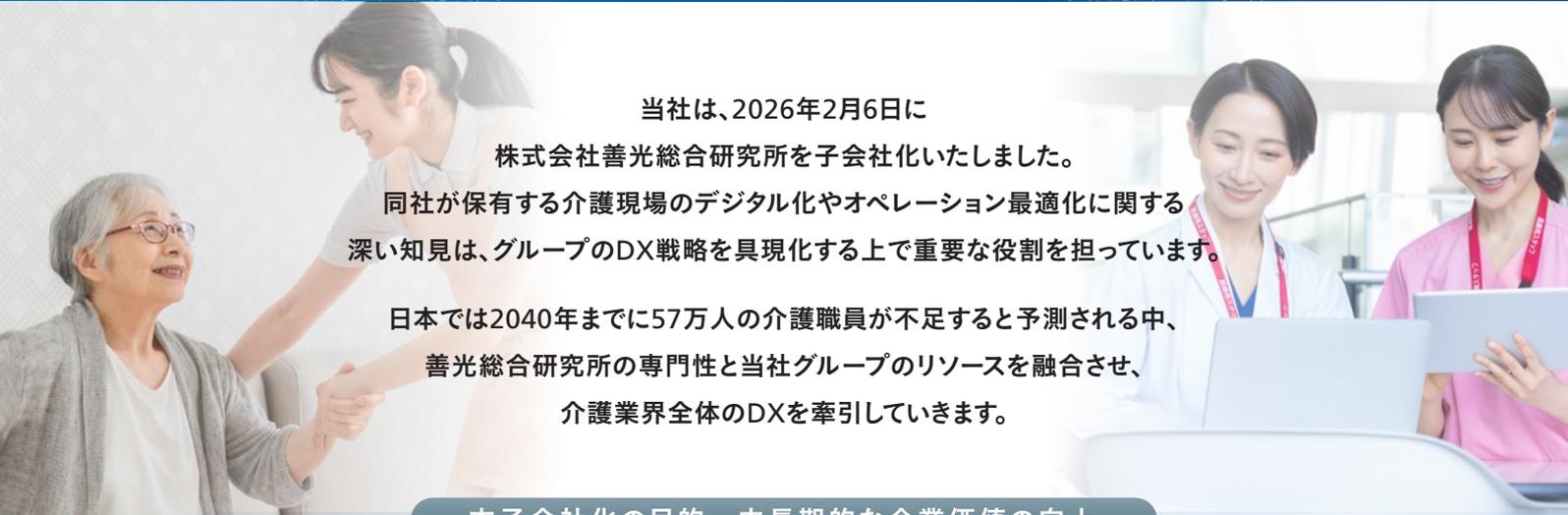
フェーズ3

統合・負荷の検証

鍵の盗難時のリカバリを可能にし、同時に多数の処理を実現できる基盤を構築。

高いセキュリティ性と
スケーラビリティのある
基盤を目指す

介護DXの需要取り込みと 中長期的な企業価値の向上



当社は、2026年2月6日に
株式会社善光総合研究所を子会社いたしました。
同社が保有する介護現場のデジタル化やオペレーション最適化に関する
深い知見は、グループのDX戦略を具現化する上で重要な役割を担っています。
日本では2040年までに57万人の介護職員が不足すると予測される中、
善光総合研究所の専門性と当社グループのリソースを融合させ、
介護業界全体のDXを牽引していきます。

本子会社化の目的…中長期的な企業価値の向上

急速に拡大する介護DX市場において、競争優位性を持つ善光総合研究所を当社グループに取り込み、
グループのデジタル技術やAI開発ノウハウを掛け合わせることで、介護DXの需要を取り込みます。

目的達成のための具体的施策（5つのバリューアップ）

1

スマート介護 プラットフォームの 次世代化

「SCOP」をベースに、ブロックチェーンやIoT技術を組み込み、介護データ・記録・運営データを統合管理します。

2

施設向けIoT/ 通信ソリューションの 提供

介護ロボット等の実証環境に、M2Mや5G通信モジュール等を導入し、データをクラウドに集約し、分析することが可能となるソリューションを展開します。

3

金融サービス+ 介護サービス パッケージ

デジタル金融のノウハウを活かした支払い・報酬・人事評価連動のインセンティブ体系などを研究します。

4

データ分析・ AI活用による価値 提供

介護現場での知見とリアルタイムデータを用い、AIモデルによる業務改善・予測（人材配置、転倒予防等）を共同開発します。

5

介護向け コンサルティング 事業の体制強化

IT実装から運用まで一貫通貫で対応可能な体制により、システム導入にとどまらない組織変革（DX）支援を強化します。

TOPICS

外部機関による高い評価と実績 「静岡県介護生産性向上相談センター」の運営事業を受託

善光総合研究所を代表とするコンソーシアムは、独自の専門性が高く評価され、静岡県より「静岡県介護生産性向上相談センター」の運営事業を受託いたしました。本事業においては、最先端テクノロジーの導入支援や業務フローの最適化を推進し、介護現場における自律的な改善サイクルの構築を直接的に支援しています。

善光総合研究所が担う3つの役割

1

介護テクノロジーの選定・
導入ノウハウの提供

2

業務効率化に向けた
オペレーション設計の指導

3

生産性向上に関する
研修カリキュラムの提供

役員一覧 (2025年1月30日現在)

代表取締役



CEO 代表取締役社長
鈴木 伸



CFO 代表取締役副社長
山口 健治

取締役

社外取締役

監査役

取締役 深見 修

社外取締役 川崎 光雄

常勤監査役 古賀 勝

社外取締役 池田 祐作

社外監査役 杉本 眞一

社外監査役 細木 正彦

■ スキルマトリックス

氏名	当社における地位	企業経営	財務会計	事業戦略	金融知識	D I X T	マーケティング	法務・コンプライアンス
鈴木 伸	代表取締役社長	○		○		○		
山口 健治	代表取締役副社長	○	○		○			○
深見 修	取締役	○		○				
川崎 光雄	社外取締役	○					○	
池田 祐作	社外取締役	○	○					

サステナビリティ

当社グループのサステナビリティに関する考え方や取り組みは次のとおりです。

(1) ガバナンス

中長期的な企業価値の向上の観点から、当社はサステナビリティ課題への対応を経営の重要課題と認識しております。当社では、サステナビリティに関する基本方針や重要課題を決定するための監督の責任を、取締役会が持っています。関係各部門から報告されたサステナビリティ課題は、コンプライアンス委員会において審議・検討します。その内容は取締役会に報告され、取締役会が監督を行います。

(2) 戦略

労働力不足が予想される中、当社は優秀な人材の確保と生産性向上を目的として、働きがいのある社内環境の整備と、多様性を尊重した人材の採用・育成に取り組んでいます。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

多様な人材の活躍を支援するための施策として、柔軟な働き方を実現する取り組みの推進をはじめ、労働者不足への対応や生産性向上の観点から、性別や年齢など関係なく、様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する組織の構築を推進しており、以下の環境を整備しております。

- テレワーク勤務の推進
- リファラル採用による雇用の促進

(3) リスク管理

当社グループの全社的なリスク管理は、コンプライアンス委員会にて行います。サステナビリティ関連リスクを含む重要リスクについて、財務的影響、当社の活動が環境・社会に与える影響、発生可能性をふまえ、経営会議の協議を経て戦略・計画に反映し、取締役会に報告します。

(4) 指標及び目標

人材多様性の確保を含む人材育成に関する方針、社内環境整備に関する方針について、下記の指標を用いております。

人材育成・社内環境整備に関する方針に関する指標の内容と、当該指標を用いた目標・実績

当社は男女の区別なく、事業に貢献できる人材を採用・育成するため、男性の育児休暇取得、テレワーク勤務、育児・介護短時間勤務制度など、働き方の柔軟性を充実させる取り組みや、有給休暇取得率80%以上といったワークライフバランスの取れた職場環境づくりを進めてまいりました。

戦略的組織再編を経た現在は、サステナビリティ推進体制をグループ統合管理へと移行しております。グループ各社の独自性を尊重しつつ、横断的な人材活用を推進することで、グループ一丸となって社会課題の解決と企業価値の向上に邁進してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員、その他多くのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

この考えに基づき、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

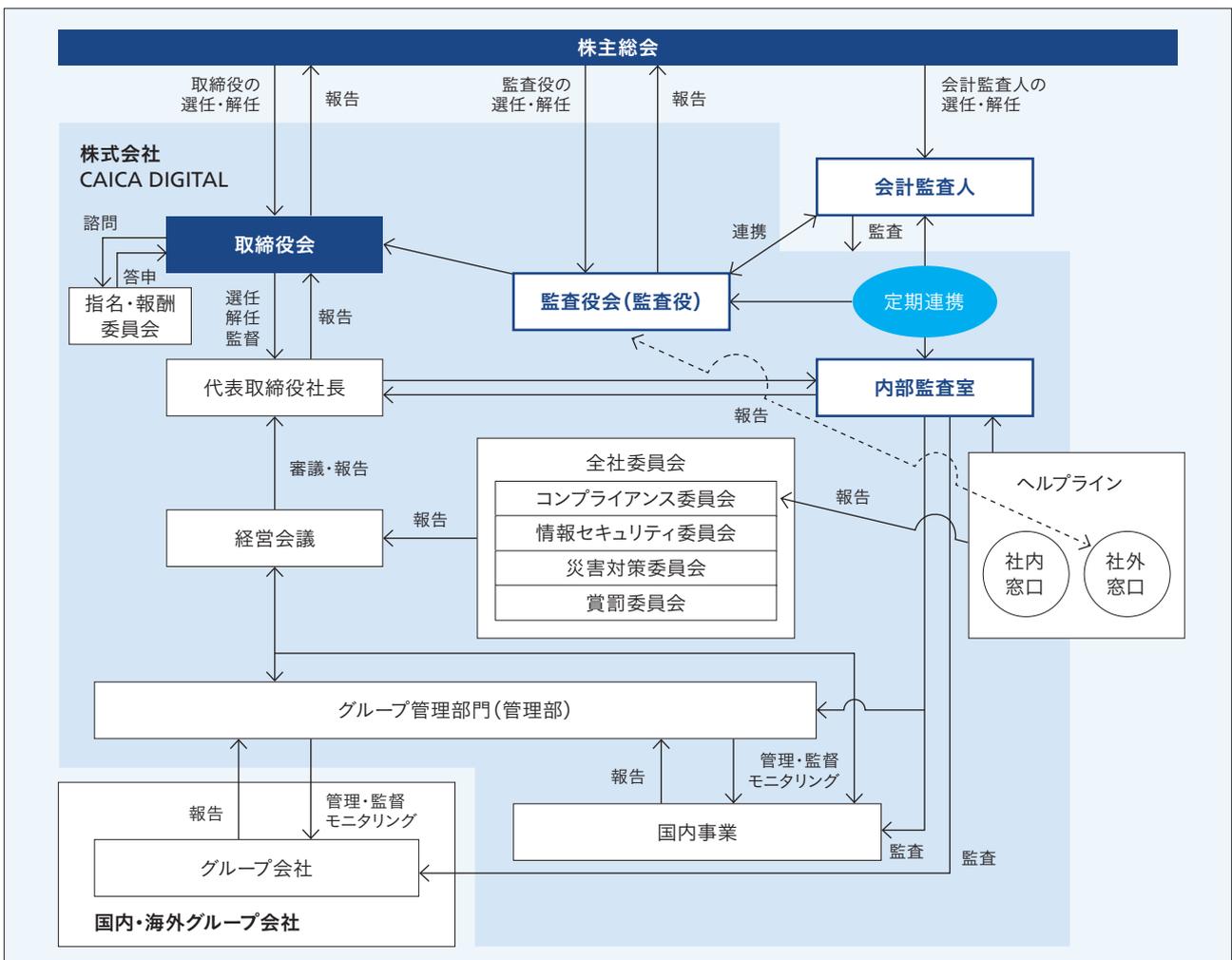
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立するために、「監査役会設置」型を採用しております。

社外取締役は、企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営の機能性を高めると共に、経営に外部視点を取り入れ業務執行に対する一層の監督機能を図る役割を担っております。

2026年1月29日現在における当社の体制は、以下のとおりであります。

■ 内部統制様式図



財務ハイライト(連結)

販管費 (百万円)



包括利益 (百万円)



純資産 (百万円)



総資産 (百万円)



1株当たり純資産 (円)



1株当たり当期純利益 (円)



自己資本利益率(ROE) (%)



営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



会社概要 (2025年10月末現在)

社名(商号)	株式会社CAICA DIGITAL (英文社名) CAICA DIGITAL Inc.
設立年月日	1989年7月14日
本社所在地	〒107-0062 東京都港区南青山五丁目11番9号 (レキシントン青山3階)
代表電話番号	03-5657-3000
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸(すずき しん)
派遣事業	労働者派遣事業 許可番号:派13-307754
加盟団体	日本暗号資産ビジネス協会(JCBA) ブロックチェーン推進協会(BCCC)
資本金	50百万円(2025年10月31日現在)
従業員数	連結356名 単体17名
事業内容	グループ会社の管理運営等
主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行

CAICA DIGITALグループ公式サイト



CAICA DIGITAL
<https://www.caica.jp/>



CAICA テクノロジーズ
<https://www.caica-technologies.co.jp/>



カイカフィナンシャルホールディングス
<https://www.caica.jp/cfhd/>



ネクス
<https://www.ncxx.co.jp/>

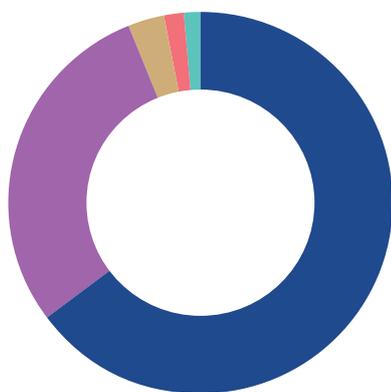


善光総合研究所
<https://zenkou-lab.co.jp/>

株式情報 (2025年10月末現在)

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	2315
発行済株式数	151,406,794株
単元株(売買単位)	100株
自己名義株式	154,495株
株主数	56,575名

株式の所有者別分布



■ 個人・その他	64.80%
■ その他国内法人	29.16%
■ 証券会社	3.15%
■ 外国人	1.49%
■ 金融機関	1.30%

大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合 (%)
株式会社フィスコ	20,329,060	13.44
株式会社ネクスグループ	15,589,824	10.31
株式会社実業之日本デジタル	6,681,932	4.42
日本証券金融株式会社	1,941,700	1.28
楽天証券株式会社共有口	1,391,500	0.92
株式会社SBI証券	853,400	0.56
小柳 直太郎	780,000	0.52
田辺 徹雄	465,000	0.31
鈴木 繁	450,000	0.30
村松 茂樹	414,000	0.27

